

サービスが増える程、サービスとサービスの隙間も増えているのが現状です。パネルディスカッションでもよく出ていましたが細分化された事業所の支援者が『ちょっと無理をする（そのサービスの枠を少しこえた支援をする）』、その積み重ねが、増え続けるサービスとサービスの隙間をうめ、埋もれていたニーズを掘り起こし、そこにまた新たな制度が構築されるのだと痛感しました。以前に比べ事業所は格段に増え、サービスの種類も増えました。そのサービスを自分のいる地域で、自分の事業で活かしているのかを再点検する良い機会となりました。



### 行政説明会に参加して

港育成園 管理者 松本 源太郎

3月8日（金）に東京八重洲アットビジネスセンターにおいて、全国手をつなぐ育成会連合会東京フォーラムの第2日目に行政の担当者をお呼びして、2018年度行政説明会が行われました。

内容は3部構成で、①障害保健福祉施策の動向、②障害者雇用の現状と今後の障害者雇用促進制度の在り方について、③特別支援教育の現状と課題となっています。

まず、厚生労働省から障害保健福祉施策の動向として、30年度報酬改定の話と新たに創設されたサービスを中心に説明がありました。新たに創設された、自立生活援助では利用者や事業所の数も徐々に増えつつあるものの、都道府県や市町村によってバラつきがあるとのこと。また、重度の方や高齢の方への対応を踏まえた地域生活支援拠点等を推進していくことが改定の狙いにあるが、地域ではバラつきがあるため、地域の実情に応じたものをこれから整備できるようにイメージしていて、そのために、先行する好事例（優良事例）などを情報として共有できるようにしていく

とのこと。その他としては、医療的ケア児の対応の推進、就労定着支援なども今回の改訂の内容として説明をされています。共生型についても会場からの質問で触れられていました。



次に障害者雇用の現状と今後の障害者雇用促進制度の在り方について、障害者雇用の現状と就労の定着がなされるような取り組みと、公的機関の水増しに対する反省と今後の取り組みを話されていました。

最後に文部科学省から特別支援教育の現状と課題について話がありました。乳幼児期、学齢期から社会参加に至るまでの相談窓口が分散していることや学校と事業所の情報共有や連携がうまくいっていないことを課題として、市町村の福祉部局と教育委員会の連携を強化し、学校と放課後等デイサービスと家庭との連携を進める「トライアングル」プロジェクトの説明がありました。ここにおいても「切れ目のない支援」を目指す取り組みが始まっているとのこと。



行政説明については予算なども示されていましたが、福祉の全国の実情も垣間見ることができました。

また、声を上げることの大切さと私たちの地域はどうだろうかと改めて考える機会となりました。

